

能登地域におけるICTインフラの活用に関する調査検討会 開催要綱

1 目的

能登地域では、ここ数年内に全ての地方自治体でケーブルインフラが整備され、地域に密着した自主放送や多チャンネルのテレビジョン放送が提供されるとともに、ブロードバンドによるインターネット環境が整うことになる。

能登地域は、地理的な条件不利地域にあり、漁業中心の経済構造のまま過疎化、少子高齢化、若者の流出が進行している。一方、能登地域において整備されるケーブルをはじめとしたICTインフラは、有効に活用することにより、医療・教育といった分野への活用や行政情報の提供を通じた住民の一層の安心・安全・豊かな暮らしへの寄与、観光業等既存産業の振興、新産業の創出等の地域振興に寄与できる可能性を秘めている。

本調査検討会では、能登地域における地域事情を踏まえ、他の地域におけるICTインフラの活用事例、実証実験等を通じて、関係者間でICTインフラの有用性について共通認識を得るとともに、能登地域にふさわしいICTインフラの利活用方策を検討することを目的とする。

2 名称

本会の名称は「能登地域における ICT インフラの活用に関する調査検討会」とする。

3 調査検討事項

本会は、以下の事項について調査検討する。

- (1) 能登地域における ICT インフラ整備・サービス展開の状況
- (2) 他の地域における ICT インフラの活用事例
- (3) 能登地域の暮らしや産業において期待される ICT インフラの利活用方法・実現に当たっての課題
- (4) ICT インフラの利活用推進に向けた方策

4 構成及び運営

- (1) 本会は、北陸総合通信局長の検討会として開催する。
- (2) 本会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 本会には、座長を置く。
- (4) 座長は、検討会構成員の互選により定める。
- (5) 検討会は、必要に応じてワーキンググループを置くことができる。
- (6) その他本会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

5 開催期間

本会の開催期間は、平成 20 年 4 月から平成 21 年 3 月を目途とする。

6 庶務

本会の庶務は、総務省北陸総合通信局情報通信部電気通信事業課が行う。

「能登地域におけるICTインフラの活用に関する調査検討会」構成員(案)

(平成20年4月24日現在、敬称略、五十音順)

石丸 健	社団法人石川県情報システム工業会 事務局長
金平 勲	財団法人石川県産業創出支援機構 経営支援部 アドバイザー
亀井 公顯	西日本電信電話株式会社 金沢支店 副支店長
澤 信俊	金沢星稜大学 経済学部 教授
早田 豪	石川県 商工労働部 産業政策課長
巽 一郎	珠洲市 総務課長
寺尾 隆之	志賀町 情報推進課 参事
中西 悦子	石川県 企画振興部 情報政策課長
中村 宗幹	七尾市 企画政策部 情報政策課長
中山 由紀夫	輪島市 総務部 企画課長
奈良 周治	株式会社石川コンピュータ・センター 取締役
坂東 裕	能登町 広報情報推進課長
日名田 正之	能越ケーブルネット株式会社 代表取締役社長
廣瀬 康雄	中能登町 情報推進課長
松島 英章	北陸通信ネットワーク株式会社 取締役営業部長
村本 道廣	石川県映像事業協同組合 専務理事
和布浦 将司	金沢ケーブルテレビネット株式会社 専務取締役放送本部長
安原 俊克	能登の旅情報センター 所長代理
吉間 篤	穴水町 企画情報課長